



※万円未満は切り捨てのため、合計数値が一致しない場合があります。



経常収支比率

0.8ポイント改善

平成二十三年度決算の審議では、公開事業評価の成果や指定管理者制度の活用など、行財政改革について議論が集中しました。また市税や給食費、保育料など未納・滞納への対応について、公平性やモラルの観点から強化すべきという意見がある一方、徴収方法についての指摘もありました。少子高齢化が進む中、社会保障制度についても、将来に向けて備えるべきか、いまの負担を減らすべきか、議論が分かれる結果になりました。

平成23年度 一般会計決算認定

賛成

中長期的な視野に立つ措置や施策を評価

無所属

厳しい財政状況にありながらも、経常収支比率や公債費比率が改善されており、衛生費事業や公共施設整備などの施策、各基金への積み立てなど、適材適所に中長期的な視野に立つ措置や施策が講じられていることを評価する。大井総合支所や本庁舎の耐震・増築棟の建設など、竣工から四十年ほど経過した老朽化施設への事業が控えている。全体の財政状況を見ながら、弾力的で効率的な行財政運営を行い、総合振興計画に掲げる諸施策が実現されることを期待し賛成とする。

賛成

行財政改革が市長マニフェストの財源を生んだ かがやき21

経常収支比率も改善し財政の自由度が増した結果、新規事業や市独自の事業など市長マニフェストが進んだことを評価する。施設管理などをシルバー人材センターに委託しているが、労災が適用されない等問題がある。委託が適正か点検してほしい。大井総合支所の再整備に着手した。来年度の完成に向けて、本庁に外向かなくとも済むような組織づくりを行うべき。小中学校はハード面の整備は進んだ。学校に求められる役割も増えているので、来年度以降は人の配置も検討してほしい。

反対

我慢と犠牲を押しつけた決算 日本共産党

平成二十三年度の繰越金約一三億円が、平成二十四年度一般会計補正予算に組まれた。「財源がない」と市民に我慢と犠牲を押しつけた結果、基金合計額は六〇億円もある。国民健康保険会計に三億円、介護保険会計に三億円、水道会計の留保資金に一七億円と、全部合わせると八二億円もため込んでいる。この潤沢な各種財源を活用して、最少の経費で最大の市民サービスを提供することが市政の最大の仕事である。市民のいのちを守る税金の使い方をすべきだ。

賛成

防災・減災で危機に備えよ 公明党

着実に各種基金への積み立てが行われていることを評価する。これをもって、余っているため込んでおくとすることは、目先にとられ将来への備えを怠ることである。防災という備えも着実に進んでいる。大地震の被害想定は甚大なものがある。しかしそれも防災・減災という備えを万全にすることで多くの被害を減らし、何より尊い人命を救うことができる。防災・減災こそ最も優先して取り組むべき課題だ。将来の危機に備えるという賢明の市政を期待する。

賛成

身の丈に合った行財政運営への努力を 信政会

歳入は、前年度比約一億九、三〇〇万円余りの増だが、土地売却収入などの臨時的要因の増であり、安定した経常的収入の確保が問われている。歳出では、扶助費、人件費、物件費が全体の六〇％を占めており、これらの経常的経費のコントロールが課題だ。合併後、地方交付税の特例措置の累計は約五一億六千万円余りだが、平成二十八年から五年間で段階的に減少する。今から合併特例期間の終了を視野に入れ、身の丈に合った行財政運営への努力をお願いする。

賛成

自主財源の確保と事業の取捨選択が必要 誠風会

平成二十三年度決算の経常収支比率は八九・〇％で、前年度よりも〇・八ポイントの改善が見られたことは高く評価するが、合併特例期間の終了時期などを考えれば、さらに財政力の確保と弾力性を持たせることが必要である。将来に向かって持続可能な財政運営を行っていくためにも「市税などの自主財源の確保」「事務事業の見直し、事業の統廃合など、事業の取捨選択を含めた経常経費の削減」「将来を見据えた基金への積み立て」などが今後の大きな課題である。